

議員提出第5号議案

固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成23年10月24日

提出者 東京都台東区議会議員

鈴木 純	望 月 元 美
東 久仁子	本 目 さ よ
君 塚 裕 史	松 尾 伸 子
寺 田 晃	小 高 明
阿 部 光 利	早 川 太 郎
石 川 義 弘	高 森 喜美子
石 塚 猛	水 島 道 徳
河 野 純之佐	小 坂 義 久
富 永 龍 司	秋 間 洋
鈴木 一 郎	和 泉 浩 司
太 田 雅 久	青 柳 雅 之
木 下 悦 希	小 菅 千保子
堀 越 秀 生	橋 詰 高 志
寺 井 康 芳	伊 藤 萬太郎

木 村 肇

清 水 恒一郎

田 中 伸 宏

茂 木 孝 孔

東京都台東区議会議長 青 柳 雅 之 殿

( 提案理由 )

この案は、東京都に対し、固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求めるため提出します。

## 固定資産税・都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

中小企業者を取り巻く環境は、長期的な景気の低迷や世界規模の経済状況の悪化などにより、極めて厳しい状況が続いています。

こうした中、東京都が実施している固定資産税・都市計画税の軽減措置は、厳しい経営環境にある中小企業者にとって、事業の継続や経営内容の健全化への大きな支えとなっています。

仮に東京都が、これらの軽減措置を廃止した場合、中小企業者に与える経済的・心理的負担は極めて大きく、地域社会に与える影響が強く危惧されます。

よって、台東区議会は、東京都に対し、現在の景気状況における区民の税負担感に配慮し、下記の事項を実現されるよう強く要望いたします。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を、平成24年度以降も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置を、平成24年度以降も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置を、平成24年度以降も継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

す。

年 月 日

台東区議会議長名

東京都知事 へ